

資産運用に関するアンケート調査結果について

本事業団が、経営相談の充実等に資するため、学校法人の現況把握を目的として1月にアンケート調査を実施し、このほど状況を取りまとめましたので公表します。

1. アンケート実施対象法人

	調査対象法人	回答法人	回答率
大学法人	541法人	441法人	81.5%
短期大学法人	127法人	97法人	76.4%
計	668法人	538法人	80.5%

2. アンケート内容

- (1) 平成20年度においてどのような方法で資産運用を行っているか。
- (2) 向こう5年間程度の期間において、設置する大学等の今後の教育研究活動や当面の法人運営にどのような影響があるか。

3. 調査結果の概要

大学法人の資産運用状況は、預貯金・債券・投資信託・株式の順となっており、債券でも元本保証を前提とした「満期保有目的」のものが圧倒的に多い。デリバティブ取引を行っている法人は比較的少ないが、一部に「リスクヘッジ目的」以外の商品を保有しているところも見受けられる。今後の教育研究活動や当面の法人運営への影響は、大方の法人が資産運用により学校経営に大きな支障が生じていないとしている。

短期大学法人の資産運用状況も大学法人に似ているものの、預貯金の回答割合が他の金融商品と比較し大幅に高いことなどから、比較的安全性の高い資産運用を行っていることがうかがわれる。

【担当者】

日本私立学校振興・共済事業団

私学経営情報センター 私学情報室長

堀

03(3230)7837

大学法人における資産運用状況

調査対象法人数	回答法人数	回答率
541法人	441法人	81.5%

(複数回答)

運用金融商品種別	運用法人数		(内訳) 運用目的別法人数					
	法人	割合	主たる目的	該当法人数	割合	主たる目的	該当法人数	割合
	法人	%		法人	%		法人	%
預貯金	406	92.1						
債券	353	80.0	満期保有目的	326	73.9	それ以外	64	14.5
(内訳)								
国債	237	53.7	満期保有目的	225	51.0	それ以外	13	2.9
地方債	154	34.9	満期保有目的	147	33.3	それ以外	7	1.6
政府保証債	101	22.9	満期保有目的	95	21.5	それ以外	5	1.1
財投機関債	74	16.8	満期保有目的	71	16.1	それ以外	4	0.9
金融債	70	15.9	満期保有目的	67	15.2	それ以外	2	0.5
社債	190	43.1	満期保有目的	175	39.7	それ以外	16	3.6
外債(円貨建)	113	25.6	満期保有目的	105	23.8	それ以外	8	1.8
外債(外貨建)	63	14.3	満期保有目的	54	12.2	それ以外	10	2.3
仕組み債(元本保証あり)	188	42.6	満期保有目的	165	37.4	それ以外	27	6.1
仕組み債(元本保証なし)	104	23.6	満期保有目的	81	18.4	それ以外	29	6.6
その他	6	1.4	満期保有目的	6	1.4	それ以外	0	0.0
金銭信託(元本保証あり)	40	9.1						
金銭信託(元本保証なし)	22	5.0						
投資信託	145	32.9						
株式	131	29.7	一時保有目的	38	8.6	それ以外	101	22.9
デリバティブ取引	65	14.7	リスクヘッジ目的	36	8.2	それ以外	30	6.8
(内訳)								
金利スワップ取引	41	9.3	リスクヘッジ目的	26	5.9	それ以外	16	3.6
通貨スワップ取引	31	7.0	リスクヘッジ目的	14	3.2	それ以外	17	3.9
オプション取引	9	2.0	リスクヘッジ目的	2	0.5	それ以外	7	1.6
先物取引	2	0.5	リスクヘッジ目的	1	0.2	それ以外	1	0.2
その他	4	0.9	リスクヘッジ目的	1	0.2	それ以外	3	0.7
その他	14	3.2						
合計	441	100.0						

短期大学法人における資産運用状況

調査対象法人数	回答法人数	回答率
127法人	97法人	76.4%

(複数回答)

運用金融商品種別	運用法人数		(内訳) 運用目的別法人数					
	法人	割合	主たる目的	該当法人数	割合	主たる目的	該当法人数	割合
	法人	%		法人	%		法人	%
預貯金	91	93.8						
債券	52	53.6	満期保有目的	51	52.6	それ以外	6	6.2
(内訳)								
国債	34	35.1	満期保有目的	33	34.0	それ以外	1	1.0
地方債	24	24.7	満期保有目的	24	24.7	それ以外	0	0.0
政府保証債	12	12.4	満期保有目的	12	12.4	それ以外	0	0.0
財投機関債	3	3.1	満期保有目的	3	3.1	それ以外	0	0.0
金融債	5	5.2	満期保有目的	5	5.2	それ以外	0	0.0
社債	19	19.6	満期保有目的	19	19.6	それ以外	1	1.0
外債(円貨建)	15	15.5	満期保有目的	13	13.4	それ以外	2	2.1
外債(外貨建)	6	6.2	満期保有目的	5	5.2	それ以外	1	1.0
仕組み債(元本保証あり)	17	17.5	満期保有目的	17	17.5	それ以外	0	0.0
仕組み債(元本保証なし)	10	10.3	満期保有目的	6	6.2	それ以外	4	4.1
その他	2	2.1	満期保有目的	2	2.1	それ以外	0	0.0
金銭信託(元本保証あり)	8	8.2						
金銭信託(元本保証なし)	1	1.0						
投資信託	15	15.5						
株式	20	20.6	一時保有目的	8	8.2	それ以外	15	15.5
デリバティブ取引	4	4.1	リスクヘッジ目的	3	3.1	それ以外	1	1.0
(内訳)								
金利スワップ取引	3	3.1	リスクヘッジ目的	3	3.1	それ以外	0	0.0
通貨スワップ取引	0	0.0	リスクヘッジ目的	0	0.0	それ以外	0	0.0
オプション取引	1	1.0	リスクヘッジ目的	0	0.0	それ以外	1	1.0
先物取引	0	0.0	リスクヘッジ目的	0	0.0	それ以外	0	0.0
その他	0	0.0	リスクヘッジ目的	0	0.0	それ以外	0	0.0
その他	1	1.0						
合 計	97	100.0						

教育研究活動及び法人運営への影響について

(質問) 現下の国際金融情勢等を受け、現時点における資産運用状況を全体として評価した場合に、向こう5年間程度の期間において、貴法人の設置する大学等の今後の教育研究活動や当面の法人運営にどのような影響があるとお考えですか。

区 分		大学法人		短期大学法人		合計	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア 今後の 教育研究 活動への 支障	全く支障がない	218法人	49.4%	51法人	52.6%	269法人	50.0%
	ほとんど支障がない	210法人	47.6%	46法人	47.4%	256法人	47.6%
	大きな支障が生じるおそれがある	11法人	2.5%	0法人	0.0%	11法人	2.0%
	大きな支障が現実に生じている	2法人	0.5%	0法人	0.0%	2法人	0.4%
	合計	441法人	100.0%	97法人	100.0%	538法人	100.0%

* 又は と回答した法人の主な回答内容:「人件費・経費等の削減が必要」「各種施設設備計画等の見直し」「施設拡充計画を自己資金から一部借入金へ変更」

区 分		大学法人		短期大学法人		合計	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
イ 当面の 法人運営 への支障	全く支障がない	243法人	55.1%	54法人	55.7%	297法人	55.2%
	ほとんど支障がない	186法人	42.2%	43法人	44.3%	229法人	42.6%
	大きな支障が生じるおそれがある	8法人	1.8%	0法人	0.0%	8法人	1.5%
	大きな支障が現実に生じている	4法人	0.9%	0法人	0.0%	4法人	0.7%
	合計	441法人	100.0%	97法人	100.0%	538法人	100.0%

* 又は と回答した法人の主な回答内容:「資金繰り計画の見直し(運用益減少分等を借入金で調達)」「評価減となった金融商品について売却が困難」「デリバティブ取引解約資金の調達・追加担保の提供のため一部借入れが必要」